

対象年度		令和 5年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート											
事務事業名		健康教育相談事業						予算事業名		健康教育相談事業費					
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	健康増進法					
				04	01	04	2004	経常経費							
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業					
		健康長寿で安心できる暮らしづくり								重点事業					
		保健予防活動の充実						担当課係等		健康増進課					
						健康増進係									
事業期間		継続 (昭和53年度～ 年度)													
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】								【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
市民が健康に関する意識および知識を高め、生活習慣の改善と生活習慣病の予防に取り組むことができる。								健康増進法に基づき、健康教育相談事業を実施している。							
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】								【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】							
生活習慣病予防の正しい知識の啓発普及を行う。 ・健康教育：生活習慣病予防教室および生活習慣改善教室を実施。 ・健康相談：健康相談日を定期的に開催し、実施。 ・家庭訪問指導：対象者の状況や必要に応じて実施。 ・禁煙健康教育：小学生及び新成人に対し、禁煙健康教育を実施。 ・女性のための健康教室を実施。								40歳～64歳の市民							
								【事業をとりまく環境の変化】 今後ますます少子高齢化が進展するが、自らの健康は自らが守ると市民一人ひとりが自覚をし、日々の生活の中で注意することは、医療費の抑制や介護予防につながる。							
【令和 5年度 事業内容】				【令和 6年度 事業内容】				【令和 7年度 事業内容】							
健康教育、健康相談、家庭訪問指導、禁煙健康教育				健康教育、健康相談、家庭訪問指導、禁煙健康教育				健康教育、健康相談、家庭訪問指導、禁煙健康教育							
■事業費															
				R03年度		R04年度									
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0								
	県		支	出	金	525	608								
	地		方		債	0	0								
	そ		の		他	0	0								
	一		般	財	源	83	421								
歳入計 (千円)				608		1,029									
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)			金額 (千円)		金額 (千円)									
	07	報償費		18		30									
	10	需用費		173		314									
	11	役務費		28		38									
	12	委託料		389		647									
歳出計 (千円) (A)				608		1,029									
伸び率 (%)						69.24									
備 考	総合計画50ページ														
	予算書117ページ														

令和 3年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R03年度	R04年度	R05年度
活動 指標	健康教育教室の開催回数	回	目標	12.00	12.00	12.00
	生活習慣病予防教室、生活習慣改善教室		実績	8.00	0.00	0.00
	定例健康相談実施回数	回	目標	30.00	30.00	30.00
	定例健康相談（市役所、山川）、健康教育時健康相談		実績	29.00	0.00	0.00
成果 指標	健康教育の参加人数	人	目標	100.00	100.00	150.00
	生活習慣病予防教室、生活習慣改善教室への参加延べ人数		実績	58.00	0.00	0.00
	健康相談の参加人数	人	目標	60.00	60.00	70.00
	定例健康相談（市役所、山川）、健康教育時健康相談への参加延べ人数		実績	51.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市及び市内区別の疾患を把握し健康教育や健康相談を実施し、市民に対し生活習慣病をはじめとした疾病予防を周知する必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	健康増進法において、市町村による生活習慣相談等の実施が規定されており、市が行わなければならない。
	手段の妥当性	A 妥当である	現在の手法が一般的であり、妥当である。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	教室や相談への参加人数を増やす必要がある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	お知らせ版やホームページ、チラシなどで広く周知しているが、新規の参加者が少ない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	相談等参加者においては、健康に対する理解を深めるなど意識の向上が図れるが、参加者が限られており、市民全体における意識の向上への働きかけができていない。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	参加者が限られる、又は重複がみられるなど全体として参加者が少ない。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
市民の身体状況や疾病の状況を調査したうえで教室のプログラムを作成しているが、参加者が少ない状態にある。また、対象者が限られている状況となっており、市民全体に周知されず効果が行き届いていない。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
市の現状を調査・分析したうえで、地域や年代、職種などの対象ごとに適した内容で教育や教室を行う必要がある。また、市民からの要望に対応できるよう、内容の充実を図る必要がある。加えて、SNSを活用し周知を広く行う。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☒ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
方向性の具体的内容 健康教育・健康相談・家庭訪問等の手段により、市民の健康づくりを支援する。特に、小学生及び保護者への禁煙教育、子育て世代の女性への健康教室を企画し、対象に適した継続した健康づくりを実施する。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 財政状況と可能な限り調和を図りながら進める。